

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27. 5. 21 第 189 回国会第 11 号

5 月 21 日（木）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 71 号）

農業協同組合法の一部を改正する法律案（岸本周平君外 3 名提出、衆法第 21 号）

- ・林農林水産大臣、小泉農林水産副大臣、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者岸本周平君（民主）に対し質疑を行いました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

齋藤 健君（自民）

- ・戦後、農協はどのような役割を果たしてきたのか。
- ・政府提出法案は、農協の発展に資する販売力強化、経済界との連携、経済事業への集中の 3 点にどのように応えているのか。
- ・民主党提出法案で農協は厳しい時代に対応できるのか。また、民主党政権下においてなぜ農協の政治的中立性を定める改正法案を提出しなかったのか。

稲津 久君（公明）

- ・政府提出法案は理事の過半数を原則として認定農業者又は農産物の販売等実践的能力を有する者とするとしていますが、認定農業者が少ない地域ではどのように運用するのか。また、実践的能力を有する者にはどのような資格、能力等が求められるのか。
- ・農地利用最適化推進委員にはどのような人材が選ばれるのか。また、人材の確保は十分に図られるのか。
- ・単位農協が J Aバンク法に規定されている支店・代理店方式をとることにより、きちんと組合員の実情を把握し、ニーズに応えることができるのか。

福島 伸 享君（民主）

- ・政府提出法案は農業協同組合法、農業委員会法、農地法の大改正であるため、3 本の改正法案とすべきところ、なぜ 1 本の法案に束ねたのか。
- ・中央会の監査が地域農協の自由な経済活動を阻害した事例を示すべきではないか。

- ・農業委員に占める認定農業者の割合と農地利用の最適化の関係はどのようなものか。

小山 展 弘君（民主）

- ・性格、法制度が異なる各分野の協同組合を横串で貫く協同組合基本法を制定する必要があるのではないか。
- ・2012 年に国際協同組合年全国実行委員会で策定された協同組合憲章草案を政府はどのように評価しているのか。
- ・農協の経済事業改革と全中の監査権限廃止はどのように結びつくのか。

井出 庸 生君（維新）

- ・耕作放棄地、荒廃農地、遊休農地等の違いは何か。
- ・農地中間管理機構と農業委員会の連携の在り方を見直すべきではないか。
- ・今後農地面積の減少を防ぐ上で中心的な役割を果たすのは農地中間管理機構だと考えているのか。

畠山 和 也君（共産）

- ・今般の農協改革の内容は、協同組合のアイデンティティーに関する I C A 声明にある協同組合原則のどの部分に合致しているのか。
- ・今般の農協改革の内容について、組合員も含めて十分な議論が行われ、合意が得られてきたとの認識はあるのか。
- ・今般の改正法案における農協の理事要件について、なぜ学識経験者などのアドバイザーではいけないのか。